能美市議会広報誌

のみだより

平成28年
9月定例会
第51号
発行日:平成28年11月1日
発　行:能美市議会
編　集:広報特別委員会

今号の表紙

保育サービスがますます充実

来年4月から、国造保育園でも乳児保育が実施されることになります。
これまで、能美市では、通常の保育に加え、乳児保育や病児保育、病後児保育など、
充実した保育サービスで働く家庭を応援。今後も子育て支援サービスの更なる充実が期待されます。
今年7月に新しい家族が増えた樺ファミリー（和光台在住）。仕事を持つ若い夫婦にとって、子育てしやすい環境に「能美市の住みよさを改めて実感した」と笑顔で話してくれました。

目　次

◎ 定例会報告 …… 2
◎ 常任委員会審査報告 …… 3
◎ 討論 …… 3
◎ 予算決算常任委員会審査報告 …… 4
◎ 賛否一覧 …… 5
◎ 一般質問 …… 6
◎ 所管事務調査 …… 12
◎ 辞職勧告決議 …… 14
◎ 行政視察報告 …… 15
◎ 議会日誌(7月～9月)・議会日程・編集後記 …… 16

ピックアップ

平成28年9月定例会

今定例会は、9月5日（月）から9月23日（金）までの19日間の会期で開かれました。市長から提出された議案24件、報告4件について、可決・承認しました。

また、議会議案として、今回で4度目となる「山口慧子議員に対する議員辞職勧告決議」を提出し、賛成多数で可決しました。

なお、主な議案の内容は以下のとおりです。

●平成28年度能美市一般会計補正予算

国造保育園での乳児保育実施に向けた施設改修費として900万円を追加補正

平成28年度能美市一般会計補正予算は、既定の歳入歳出予算の総額にそれぞれ3億4,600万円を増額し、予算総額が240億9,800万円となりました。

市内16保育園のうち、唯一乳児保育が未実施であった国造保育園において、来年４月から乳児保育（生後６か月から）が実施されることになり、その施設改修費として900万円の予算が計上されました。その主な工事内容は、乳児室に沐浴室や調乳室等を設置するほか、乳幼児用給食の調理ができるよう調理室の改修を行います。

なお、その他の一般会計補正予算の主な内容については、次のとおりです。

▲能美市では、一人ひとりの子どもの育ちや、保護者の子育てを支え、地域に根ざした保育園を目指しています

●冬期湛水事業	3,800千円	冬期湛水の実証実験を継続するための補助金
●のみでん広場改修事業	1,080千円	のみでん広場の展示車両の外装補修費
●スポーツ施設改修整備費	4,100千円	秋常勤労者体育センターの大規模改修に伴う実施設計費

●能美市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例
及び能美市農業委員会の委員の定数に関する条例の一部を改正する条例

農業委員の定数や選出方法が変わり、新たに農地利用最適化推進委員が新設されます

農業委員会等に関する法律の一部改正に伴い、能美市農業委員の定数が14人に改正され、選出方法も、従来の選挙制と市長の選任制の併用から、議会の同意を要件とする市長の任命制一本になります。また、農業現場の活動を積極的に行うため、農地利用最適化推進委員が新たに委嘱されることになり、その定数が12人と定められました。

●財産の無償譲渡（旧能美市辰口健康福祉センター）

旧能美市辰口健康福祉センターが高齢者、障がい児、子どもが共に利用する共生型福祉サービス施設に

旧能美市辰口健康福祉センターを、社会福祉法人「陽翠水」に譲渡し、今後は、高齢者、障がい児、子どもが共に利用する共生型福祉サービス施設等として活用されることになります。

高齢者が子どもに昔の遊びを教えたり、小さな子どもを見守ったりするなど、地域包括ケアの新たな姿として準備が進められています。

能美市税条例等の一部を改正する条例

総　務

特例適用利子等及び特例適用配当等に係る個人の市民税の課税及び特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例を定めるもの

Q　特定の医薬品とは市販の医薬品も対象となるのか

A　市販の医薬品で、薬効の例として風邪薬や胃腸薬等が対象となる

能美市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例及び能美市農業委員会の委員の定数に関する条例の一部を改正する条例

産業経済

反対討論　今回の改正農業委員会法により、農民の地位向上がなくなり、公選制が廃止され、農地の問題、農業の育成・向上など農業委員会の本来の役割が縮小されてしまう

財産の無償譲渡（旧能美市辰口健康福祉センター）

教育福祉

Q　福祉サービスはどのようなものを計画しているのか

A　０歳から２歳児を対象とした事業所内保育や、放課後児童クラブを計画している。また、障がい児に対するサービスは、就学前の幼児を対象とした児童発達支援のほか就学後の児童を対象とした放課後等デイサービスを計画している。

委員会審査報告

市長から提出された議案や請願は、4つの常任委員会に付託し、より詳細な審査を行っています。主な審査内容は次のとおりです。

委員会名	委員長	副委員長	委　員
総　務	米田　敏勝	橋本　崇史	杉田　隆一、居村　清二、山本　悟
産業経済	南山　修一	開道　昌信	近藤　啓子、嵐　昭夫、森　善克、田中大佐久
教育福祉	倉元　正順	近藤　博	山口　慧子、東　正幸、田中策次郎、仙台　謙三
予算決算	居村　清二	嵐　昭夫	議長を除く全議員

平成28年度一般会計補正予算

予算決算

●いしかわ学校版環境ISO認定事業（560千円）

Q　経費の明細は何か

A　主なものとして、グリーンカーテンの設置や水質調査の実施、段ボール回収用ワゴン車の購入である

平成28年度能美市水道事業会計補正予算

●配水施設拡張費（6,800千円）

Q　６号水源さく井工事の場所、揚水目標、工事完成予定日は

A　場所は、東レ㈱石川工場から約１㎞下流側の上清水町地内。揚水目標は１日当たり2,000立米を見込んでおり、工事の完成は平成29年３月末の予定である

討論 ーこんな理由で賛成・反対しましたー

９月23日の定例会最終日、各議員から活発な討論が行われました。
討論とは、採決の前に議題となっている案件に対し、賛成か反対かの自己の意見を表明することを言います。下記にその概要を掲載いたします。

●平成27年度能美市一般会計決算認定

反　対

近藤 啓子
議員
（日本共産党）

歳入においては、地方消費税交付金が大幅な伸びとなり、そのうち社会保障財源は、予算との比較で、1億9,866万円の増となっている。消費税は国民の消費・痛みによって得られた税金であり、社会保障の充実、負担軽減に使うべきである。

歳出においては、子どもの医療費窓口無料化等、子育て応援事業の推進には評価できるが、その一方で、高齢者福祉サービス等が「選択と集中」により大幅に削減されている。また、社会保障・税番号制度に向けての支出があることや、能美市東西連絡道路や（仮称）能美根上スマートインターチェンジ等の大型公共事業も必要ないと考えており反対する。

賛　成

東　正幸
議員
（能美保守の会）

平成27年度決算は、事業目的達成のために適正に執行されている。

また、今定例会において報告のあった「平成27年度決算に基づく能美市健全化判断比率及び資金不足比率」においても「実質赤字比率」や「連結実質赤字比率」は数値が算定されておらず、この点においても能美市の財政は健全であると言える。

今後、歳入面においては普通交付税の一本算定化による縮減、そして生産年齢人口の減少による税収の減など厳しい局面を迎える一方で、歳出面は高齢化による社会保障費の増高、さらには公共施設の更新等が重く圧し掛かってくる。この様な課題を克服し、着実な市政運営にあたることをお願いし賛成する。

～平成27年度決算の審査結果～
能美市のお金

「使い道」を厳しく審査

市の決算は、市長から市議会の審査にゆだねられます。
議長を除いた全議員で構成する予算決算常任委員会全体会で慎重な審査を行ったほか、委員会を３つの分科会に分け、分科会ごとにも集中的に審査を行いました。
最終日の本会議で予算決算常任委員長から審査内容の報告があり、採決の結果、平成27年度決算については、一般会計や国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などすべて会計において適正であると認定されました。
また、平成28年度補正予算の審査についても、この予算決算常任委員会で審査を行い、すべての会計で補正予算が可決されました。
なお、主な審査内容は次のとおりです。

◆平成27年度一般会計決算認定

障害児給付事業

児童発達支援、放課後デイサービスの件数や金額が大幅に増加している。その要因は何か。

市内及び近隣において児童発達支援や放課後等デイサービスの事業所が整備され、療育、日中の通いの場、交流の場として充実してきていること等が主な要因である。

乳幼児・児童医療費助成事業

医療費助成金額が大幅に増加している。その要因は何か。また、この結果をどう評価するのか。

自己負担分が無料となったことから医療機関へ受診しやすくなったことや、前年度までは償還払い方式であり、全体の2割程度の方が償還払いの申請をしていなかったことが主な要因である。評価としては、家計への負担軽減につながるほか、早期の受診、治療によって重症化予防へとつながり、子育て世帯への負担軽減に大きく役立っていると考えられる。その一方で、窓口無料化により必要以上に受診するケースもあり、今後は適正な受診の周知啓発が必要である。

農村環境保全対策事業

冬期湛水推進事業で補助金交付単価が10アール当たり2,000円から4,000円になった理由は何か。

湛水前に築立した畦畔が風波で浸食されたことや、取水方法がパイプラインではなく、用水から直接取水するので管理が煩雑であったこと等により、単価の見直しが必要となった。

プレミアム付商品券発行事業

この事業の成果をどう考えているか。

換金総額3億3,560万円に対し、日常の消費を除いた支出として1億円余りの効果があったという試算が出ている。また、事業実施主体である商工会が実施した取扱店アンケート調査結果では、新たな顧客獲得に効果が見られ、この効果を持続化させる営業努力が求められるとの報告があり、市としても一定の効果があったと考えている。

インバウンド観光推進事業

通訳者を手配した件数や英語表記にした内容は何か。

通訳者は、九谷焼資料館等に訪れた外国人に対し18回手配した。また、九谷焼資料館第1展示室内に表記されている九谷焼の制作過程や歴史等を英語表記にした。

▲九谷陶芸村には多くの外国人観光客が訪れています

住宅リフォーム支援事業

平成27年度までの3年間の総事業費はいくらか。また、今後さらに継続する予定はないのか。

平成27年度までの総事業費は約1億1,500万円であり、今後については、継続する予定はない。

小中学校の耐震補強事業費

建て替えを含めた今後の計画は。

大規模改修は平成29年度に進める粟生小学校で、ほぼ一区切りとなるが、国が長寿命化計画の策定を平成32年度までに求めており、さらなる大規模改修や建て替えを検討する計画の準備を進めている。

教職員研修費

研修会はどのようなテーマで行ったのか。

夏季教職員全体研修として、全ての子どもが「わかる・できる」と実感できるユニバーサルデザインを取り入れた授業づくりをめざした研修会等を行った。

◆平成27年度能美市水道事業会計決算認定

県営水道は年間及び1日あたりどれだけの量を受水したのか。

6月末から受水しているので276日間で約236万9,200立米、1日あたり平均約8,600立米である。

◆平成27年度国民健康保険能美市立病院事業会計決算認定

市立病院の一般病床利用率が70％を下回っている。このことを踏まえた経営改革は。

平成20年度策定の改革プランに沿って平成23年度には目標を達成したが、近年、診療報酬の改定などもあって、公立の中小病院の経営環境は厳しい。現在策定中の新改革プランで、経営の効率化や病院機能の在り方など、根本的な方向性を打ち出していきたい。

賛否が分かれた議案

○＝賛成、●＝反対、議長（北野哲）は採決に加わりません。
山口議員は、自身に関する事件であるため除斥。

議案名	杉田 隆一	山口 慧子	近藤 啓子	東 正幸	米田 敏勝	倉元 正順	北野 哲	居村 清二	南山 修一	嵐 昭夫	開道 昌信	田中策次郎	橋本 崇史	近藤 博	森 善克	田中大佐久	山本 悟	仙台 謙三
能美市税条例等の一部を改正する条例	○	●	●	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
能美市特別工業地区建築条例及び能美市の適正な土地利用に関する条例の一部を改正する条例	○	●	●	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
能美市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例及び能美市農業委員会の委員の定数に関する条例の一部を改正する条例	○	●	●	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市道路線の認定、廃止及び変更	○	●	●	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成28年度能美市一般会計補正予算（第２号）	○	●	●	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成28年度能美市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）	○	●	●	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成28年度能美市水道事業会計補正予算（第２号）	○	●	●	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度能美市一般会計歳入歳出決算認定	○	●	●	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度能美市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	○	●	●	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度能美市介護保険特別会計歳入歳出決算認定	○	●	●	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
山口慧子議員に対する議員辞職勧告決議	○	-	●	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

このほかの議案などの審議結果は、能美市議会のホームページをご覧ください。

田中 策次郎 議員
能美保守の会

今後の財政推計

Q 市は将来的にも健全な自治体運営を行うため、どのような歳入歳出計画を立てているのか。また、市施設の年間維持管理費の額はいくらか

A 市外からの企業誘致により、法人を中心とした税収等の増加で財政調整基金残高は27年度末で39億円余と増加しているが、今後の人口減少や高齢化に伴う諸要因により楽観は許されない。

歳入の普通交付税は、一本算定化により13億円余りの減額を試算していたが、国への要望の結果、その半分程度の減額になると推計。固定資産税・地方消費税交付金は維持・増額が予想される。

歳出の市建設計画事業は、おおむね完了し予算規模は縮小する見込みであり、社会保障費等の必要なものは維持していく。

市公共施設の、修繕更新費用は今後40年間で、年平均27億円。加えて年間維持管理費が7億5，000万円、このままでは財政運営にも大きな影響を与える。今後は、「新しく造る」から「賢く使う」という考えで公共施設の統廃合を含めた更新、長寿命化を実施し維持管理費の抑制を図る必要がある。

主な施設の維持管理費は市役所本庁舎が3，700万円、根上総合文化会館が3，400万円、クアハウス九谷が3，300万円となっている。

小中学校の災害対応

Q 災害発生時、学校施設が避難所となる場合、特に夜間や休日の開錠責任者は誰か

児童生徒の受け渡しや住民の避難受け入れのマニュアルと周知は

A 避難所を開設する場合には、市職員または施設管理者が開錠を行うと定めている。学校と地元町会が連携を密に、協力関係を構築し緊急事態に備えていく。

児童生徒の受け渡し方法や地域住民の受け入れのルールづくりを行っており、マニュアルの周知とともに、職員と住民との共通認識の定着に向けて取り組んでいる。

▲根上地区で行われた防災訓練

一般質問

田中 大佐久 議員
能美保守の会

経済対策

Q 国の経済対策を受け、次年度以降に計画及び継続事業を前倒しして、市内業者の受注機会の拡大を図れ

A 社会資本整備総合交付金の追加配分が得られるならば、積極的に事業の前倒しを図りたい。繰越明許費の早期設定、ゼロ市債を積極的に活用し年度末か翌年度早期に発注できるよう取り組み、工事の平準化を図り、能美市の景気浮揚対策につなげる。

Q 能美市の財政の根幹をなす市税等の状況及び今後の状況を示せ

A リーマンショックの影響を受けた平成21年度を除き、合併時の平成17年度から平成25年度までの市税の決算額は、微増で上昇している。今後は、穏やかな景気回復基調により個人市民税は、微増ではあるが増収と考えている。

減反廃止の対応

Q 生産調整（減反）廃止に伴う国、県の動向は。また、能美市独自の農業振興策を示せ

A 平成30年以降県別の生産数量目標のシェアを示し、産地別主要銘柄別のきめ細かな情報提供を行い、産地の販売戦略を支援する。市独自で創設した生産調整特別助成事業は、今後も継続していく。また、6次産業推進事業や農業用機械設備補助等も存続の方向で考えている。

Q 能美市の地域振興作物の今後の取り扱いを示せ

A 7品目（加賀丸イモ・ハト麦・カボチャ・ユズ・ネギ・ゼンマイ・牧草）を振興作物として指定している。中でも、国が地域ブランドとして加賀丸イモを認定した。また、ユズに関しては、国の地方創生事業を活用して、先進地視察（高知県馬路村）や外部アドバイザーの助言を基に生産販売面等の課題に対して助言を受けながら、今後も支援していく考えである。

▲国の地理的表示保護制度に登録された加賀丸いも

東　正幸 議員
能美保守の会

総合計画

Q 第1次総合計画全体の進捗状況や実現した施策等に対する市長の自己評価と総括を問う

A 第1次における創生期の能美市づくりは、新市建設計画の着実な実施と市民の一体感醸成を基本として、主にハードを中心としたまちづくり施策の展開を図ってきた。JR駅周辺整備や辰口地区中心市街地のにぎわい整備づくりなどをはじめ、保育園の統廃合事業も順調に進んできている。

また、ソフト面も、少子化・高齢化社会の到来を踏まえ、重点的に施策の展開に努めてきた。

住みよさランキングや介護・高齢化対応度調査、働く世代が住みやすい都市ランキングなどで高評価を得ていることからもトータルとして70点前後の評価をいただけるのではないかと思っている。

Q 第2次総合計画では人づくりが重要。市長の見解はどうか

A 北陸先端大には国内外から大変優秀な学生が集まり、また、国内トップクラスの研究環境も有している。北陸先端大と市内企業との産学官の連携強化により、市内企業の経営力の向上やそれにつながる新製品の開発など新しい市場の開拓をはじめ、若者の就業の場の確保ができれば、ものづくりのまちとしての基盤をより強固にすることが期待できる。グローバル人材、イノベーション人材が活躍するまちづくりを進めていく。

Q 能美市の将来像、そして未来像をどう描くか

A 産業や観光面を初めとした地方都市としての能美市の魅力を高めていくほか、交通対策や防災、日常生活の支え合いなど、暮らしに必要不可欠な機能の質をいかに高めていくかが重要。

基本コンセプトは「まちづくりは、人づくり」である。さらなる市民力と地域力を高めながら、活力のある能美市が存続できるような計画の立案に努力している。

▲今年４月に完成した大成保育園も統廃合計画に基づき建設されました

一般質問

米田 敏勝 議員
能美保守の会

地下水の保全

Q おか掘りされて埋め戻された田んぼはどれくらいあるか

A 能美市内で許可が出されたのは6件であり、そのうち、埋め戻しされた田んぼは5件35筆で、あとの1件は工場内敷地での採取であった。

Q おか掘りが地下水、環境保全に悪影響を及ぼしているのか調査したことがあるのか

A 能美市で調査を実施したことはないが、県では砂利採取基準のあり方を検討するために、平成20年度から、おか掘りに伴う地下水の影響調査をおか掘り業者に実施させている。これまで県から情報提供があった近隣自治体における調査結果では、地下水に影響は生じてないと認識している。

今後も引き続き情報提供してもらい、その結果によっては必要な対策を検討しなければならないと考えている。

Q おか掘りについて近隣市町と規制した条例があるか

A 連携して規制するような条例はない。能美市地下水及び砂利採取の規制に関する条例で、砂利採取について、各公共水道水源地を基点に半径３００メートル以内の区域を禁止区域として規制し、地下水の環境保全に努めている。

今後は、いかに有限な水を有効に活用するのかが問われてくる。雨水の地下への浸透や水のリユース、節水技術の向上など、水環境の保全に最大限の努力をしていく。

Q 地下水の長期的な安定確保のためにも、手取川下流2カ所ぐらいに堰堤を設けるなど、長期的なプロジェクト計画も必要でないか。市長の見解は

A 手取川については、所管が国土交通省であり、市としては具体的な見解を述べる立場にはないが、こういう意見があったということも伝えていきたい。

▲手取川の水を活用した地下水対策を

嵐　昭夫 議員
市　民

博物館

Q **学芸員やスタッフ等の充実、建物（展示・保管スペース含め）、調査研究のための資料の充足など、現状と課題は。また、新しい博物館の建設計画を問う**

A 職員は、博物館と歴史民俗資料館を含め、学芸員が4名、事務職5名で運営。建築から40年近く経過し、設備の老朽化や耐震性が懸念されている。貴重な資料を収蔵するとともに、多くの市民が出入りする施設であるので、各設備の修繕や耐震診断などの対策が必要。また、合併に伴う資料の集約化等により、収蔵スペースが手狭になってきている。

博物館の大規模改修や新博物館建設など、さまざまな選択肢がある。歴史民俗資料館との統合や能美古墳群の整備計画なども含めて総合的に検討し、方針を出したい。

▲博物館に常設展示されている「昭和の農家の暮らし」

Q **学芸員と日常の地域交流をさらに進化させる取り組みが必要。今後の取り組みはどうか**

A 友の会の会員募集を強化するなど、これまで築き上げてきたサポート体制を維持していく。

博物館活動を地域の住民が積極的に参加できるような、ボランティアの養成あるいは育成が必要。

村落共同墓地

Q **市が土地の所有権を持つ村落共同墓地は市内にどれだけあるか。また、覚書等の実態は**

A 市内で37町会・町内会あり、そのうち、覚書等の書類が確認できるのは3町会である。今後は、町会・町内会にも地縁団体として認可を受けてもらい、所有権を移転してもらうよう協議する。

市有地の有効利用

Q **新天狗橋の取り付け（西側左岸）部分の有効利用計画は**

A 県の要請で旧町時代に取得した土地であり、合併後、県が一部買い戻した経緯がある。県が将来にわたって必要ないと判断するならば、売却も含め検討したい。

一般質問

近藤 啓子 議員
日本共産党

就学援助

Q **小・中学校の入学準備金は、7月支給を入学前に切り替えるべきでないか**

A 「必要とする時期に速やかな支給」については、制度の改正及び保護者への周知方法を含め、今後検討していきたい。

後期高齢者医療保険

Q **来年から保険料の軽減特例措置の原則撤廃が決まっている。能美市における影響はどうか。また、政府に「軽減措置廃止」の撤回を求めるべきでないか**

A 今年6月現在では、延べ3,215人に影響。保険料軽減特例による保険料の影響額の総計は約5,109万7千円である。

政府には、「特別軽減措置廃止」の撤回ではなく、きめ細かな激変緩和措置、十分な準備期間、情報提供を求めていく。また、被保険者に不安や混乱が生じないよう配慮が必要と考える。

地下水の保全

Q **今年も地下水位の低下が心配される。地下水の実態調査と現状評価をすべきでないか**

A 地下水に関する総合調査を専門の調査会社に業務を委託している。既存の井戸の資料や今までの手取川扇状地の地下水調査報告書をもとに、現状の地下水流動状況や適正な地下水利用について調査中である。

Q **豊かな水を受け継いでいくためにも、地下水保全条例を制定し、地下水の保全を進めるべき**

A 能美市地下水及び砂利採取の規制に関する条例で地下水の保全に努めている。県内の2つの自治体で策定されている「地下水保全条例」の内容とほとんど変わりなく、新たに条例を制定すれば問題が解決するというものでもない。このことから、新たな条例の制定は必要性がないと考えている。

▲高齢者にやさしい施策の展開を

南山 修一 議員
勉誠

障害者差別解消

Q 市内で手話を必要としている人はどれくらいいるか。また、各窓口では市職員とどのように意思疎通を図っているのか

A 現在、聴覚障害で身体障害者手帳を持っている人は129人。うち、日常生活で手話を必要とされる人は30人で、年代は、30代から50代が19人と約3分の2を占めている。

窓口では、筆談ボードを使い、わかりやすい対応を心がけている。また、窓口センターに来所した人が福祉課の手話通訳士とテレビ電話を活用することで、窓口の機能を高め、利便性を図っている。

Q 手話対応できる市職員数はどれくらいいるか。手話の普及を図るための研修は行っているか

A 手話対応ができる職員は、福祉課に一人手話通訳士を配置している。また、市が実施している手話奉仕員養成講座を修了した職員は11人いる。

Q 学校教育や社会教育を含め、手話普及に努める体制をつくるべき

A 手話奉仕員養成講座（入門課程・基礎課程）を実施している。今年度は17人、これまで120人の方が受講した。終了後は、「手話サークル虹」「手話サークルめだか」などのボランティアグループで活動している。

Q 障害者差別解消法に関する所見を問う

A 差別の解消や合理的配慮は、まず、障害を正しく理解し、障害のある人もない人も、お互いその人らしさを認め合うことから始まると考えている。今後、職員向けの研修の実施、障害者週間に合わせた障害者理解啓発事業の充実、また、タブレットなどのICTを活用した手法の検討など、障害者計画において積極的に取り入れながら、手話という言語を一人でも多くの市民が理解し、手話が聴覚に障害のある人との身近なコミュニケーションとなっていくよう普及促進を行っていく。

▲議場に訪れた聴覚障害者に対して手話通訳が行われました

一般質問

森 善克 議員
能美保守の会

行政評価システムの再構築

Q 従来の行政評価システムにおける改善すべき問題点とは

A 職員のマンパワーの点から全ての事務・事業を評価できず、評価結果が次の施策展開に生かし切れていない。市民の声を聞きながら業務を遂行しているが、市役所の外から見た客観的評価が加わっていない。各制度間の有機的連動性が弱く、職員の負担感だけが表面化されつつある。

Q 評価結果が次年度予算に反映できる仕組みとなるのか

A 行政評価の評価時期は実績値が出る年度終盤以降になるため、予算への反映は翌々年度になるが、日常業務では次年度から反映していきたい。第2次総合計画等での目標達成をより確実にするため、行政評価を事業の取捨選択だけでなく、業務の進め方にも生かして事業の質と効率を高め、少ない投資で大きな効果を上げる自治体の責任を果たしていきたい。

Q 外部評価及び市民への公開の実施は必要と考えるが、新しいシステムではどうか

A 市民満足度調査等により市民の声を評価に反映させることと各種団体や専門家を交えた客観的評価や施策検証を行っていく。詳細は未定だが、今年度末、行政評価制度構築後に外部評価の実施を考えている。評価結果の市民への公開も実施したいと思っている。

Q 行政評価システムの再構築の進捗状況はどうか。また、運用開始時期はいつか

A 他市の状況調査及び市役所内部での行政評価に関するアンケート調査の結果を基に、評価シートの策定を進め、年末頃に仮の行政評価システムを構築し、今年度は総合戦略のKPIの評価や行政評価作業の確認を行う。その後、総合計画と総合戦略の全ての目標指標の評価を実施し、次年度予算編成に一部反映させ施策や事業の改善に役立てる。本格運用は平成30年度からと考えている。

▲今年5月に「JAIST-能美市連携オフィス」が開設。新たな行政評価システムの構築を目指しています

仙台 謙三 議員
公明党

学校図書館の電子化

Q 湯野小学校の図書館が、本年4月に電子化となった。市内小中学校で、まだ電子化されていない学校図書館はあるか。また電子化されていない理由は

A 市内学校図書館で電子化されているのは、湯野小学校のみ。

電子化は、費用面の課題と問題が発生した場合の対応など、数々の問題があると聞く。

市内全ての学校で電子化・ネットワーク化がされれば、比較的安価で他の学校図書館との連携が可能なシステムとなり得るのではないか。今後、メリットやデメリットをしっかりと調査して上で、今後の方針を考えていきたい。

読書通帳

Q これまで借りた書籍の履歴などを検索できる「読書通帳」を導入した事により、貸し出しが倍増した図書館もある。導入を検討してはどうか

A 現在、全国の12市町で導入されており、楽しみながら通帳に記帳する仕組みは、子供の読書推進に効果があるのではないか。

しかし、機械本体の費用に加えて、図書館システムに連動する費用が発生する。

先ずは、職員が引き続き創意工夫しながら、子供の読書への支援を行い、今後必要に応じて検討していきたい。

デンジソウ

Q 石川県の絶滅危惧Ⅰ類に指定されている「デンジソウ」が、能美市で初めて浜小学校前庭の噴水で発見された。今後の保全活動を問う

A 自然状態で簡単に拡散されるとは考えにくく、また他の場所へ移植する事は遺伝子の独自性を消滅させる危険性があるとの事。発見された「デンジソウ」は、現状のまま保護する事が望ましい。

市教育委員会としては、平成29年度は浜小学校の「いしかわ学校版環境ISO認定校」の認定を目指しており、この「デンジソウ」の保護を含め、環境保全活動を支援していきたい。

▲葉の形が四つ葉のクローバーに似ているデンジソウ

一般質問

近藤 博 議員
能美保守の会

18歳選挙権

Q 能美市の18歳、19歳有権者は1104人。それぞれの投票率とその問題点や課題、今後の対策を問う。また年代別の課題と今後の対策も問う

A 7月の参議院議員通常選挙の投票率は、18歳が58.99％、19歳が48.36％と、いずれも県内で3番目に高い数値になっている。また、合わせた投票率は53.71％で県内トップである。出前講座や新有権者への啓発用の冊子を個別に配布するなどの地道な取り組みが功を奏したものと考えている。

全国的に19歳の投票率が低いのは、進学による不在などが原因。住民票異動の呼び掛けや不在者投票の周知徹底を図っていきたい。

※能美市第2投票区（大成町）では、70歳代が最も高く、18歳、19歳の投票率は68.29％で、40歳代の71.71％に迫る数値であった。若年層の投票率アップが今後の大きな課題であり政治意識を高める対応をしていく。

小動物鳥獣の課題と対策

Q アライグマ、タヌキ、ハクビシン、カラスなどの小動物による被害の現状は。また、狩猟免許取得など今後の課題や対策は

A 個体数は増加の一途をたどり、捕獲頭数が山手よりも市街地が顕著であり、能美市においても抜本的な対策が見出せない頭の痛い問題となっている。

この要因は、地球温暖化、過疎化や人口減少による里山の荒廃などであるが、専門家によると、人が気づかないうちに動物の餌場を提供し、人なれ学習をさせていることが大きな要因と指摘している。

狩猟免許取得に関する費用の一部を助成しており、今後も、地域住民が自発的に対策を行う取り組みに努めるほか、鳥獣対策セミナーの開催や、野生獣の温床となっている空き家対策も担当課と連携し、対応に当たっていく。

▲仕掛けられたワナで捕獲されたタヌキ

※第2投票区が総務省の年齢別投票者数に関する調査の対象投票所になっている。

橋本 崇史 議員
能美保守の会

移住定住対策

Q 能美市における移住定住対策のターゲットは

A 主な移住者のターゲットは金沢市以南の子育て世代や若者を中心とした市内企業への就労世代、能美市と何らかのご縁のある方と考えている。

Q 他市にはない能美市に住む魅力とは何か

A 市民満足度調査から見た、市民が市の住みやすいと感じる理由として、手厚い子育て支援制度や教育環境の充実、それから海、山、川の豊かな自然などが高い割合となっており、自然災害の少なさと人のよさなどが挙がっている。

これらのことから仕事、子育て、生涯にわたる総合的な暮らしやすさが能美市の住む魅力であると考えている。

Q これからも能美市に住んでいたいと感じてもらえるためには何が必要か

A 重要なことはこれまでの拡大成長の時代から縮小、成熟の時代に向き合った環境づくりであり、また、そのために暮らしの質を高めていくことが重要である。合わせて地域の担い手となる若者の確保をしていかなければ、地域コミュニティの存続が危ぶまれる。就労の場の確保や子育て環境の充実、北陸先端大など産学官の連携強化による産業の振興など、きらりと光り輝く地方としての魅力づくりがなくてはならない。

能美根上駅周辺の活性化

Q 能美根上駅周辺の活性化の施策をどう考えているのか

A 冬季に駅東口広場のシンボルツリーをイルミネーションで飾るイベントや地域の方々が集い交流を深める駅前交流サロンなどを検討している。恒常的な地域の活性化は行政主導では難しく、民間活力の活用が欠かせない。駅周辺活性化のカギは空き店舗対策と考えているので、市の創業支援制度やワーク・イン・レジデンスなどの制度を活用した空き店舗の活用策を積極的に支援したい。

▲能美根上駅周辺の活性化を

一般質問

山本 悟 議員
能美保守の会

教育施策の大綱

Q 策定の責任者として大綱に込められた理念や思いを問う

A 将来の能美市を支える健全なる子弟の育成を目指すべく、地域に根差し豊かな未来を築く人づくりを能美市の教育行政の基本理念として大綱に掲げ、その基本理念に基づき基本目標と基本施策、各種主要施策を定めた。その上で学校と家庭、地域がともに知恵を出し合い協働しながら子供達を地域で育てる「地域とともにある学校づくり」を目指していく。またますます進む国際化社会の中で視野を広く世界に向け、活躍できるような気構えを持てる能美市の若者を育成していくことも、重い責務であると考えている。

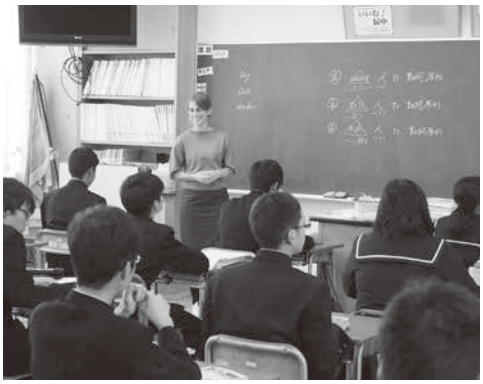
次世代の学校、地方創生プラン

Q アクティブラーニングの浸透状況を問う

A 文科省は児童生徒が主体的能動的な学びを通し、問題発見、解決を念頭に置いた深い学びの実現を目指したアクティブラーニングによる授業の推進を提唱している。これを受け能美市では、月に1回程度のアクティブラーニングによる授業について外部講師を招いて教職員の研修をしたり、学校で統一した授業スタイルについて共通実践できるようにしている。

Q JET※プログラム支援を有効に活用しALT（外国語指導助手）を増員せよ

A ALTは今年度は2名採用し、中学校3校に配置している。グローバル化に対応した英語教育の推進が必要とされる今日、ALTとのコミュニケーションは生の英語に触れることになるので、ALTの増員については早晩実施していきたいと考えている。



▲中学生に生きた英語を教えるALTのモリス・サラさん

※JETプログラム：The Japan Exchange and Teaching Programmeの略。
外国の青年を外国語指導助手や自治体の国際交流員として日本に招く取り組みで、総務、外務、文部科学の3省が共同で実施している。

委員会は、議案や請願の審査を行うほかに、所管に属する事務について調査活動を行うことができます。

能美市議会では、常任委員会ごとに具体的な年間活動テーマを定め、委員会を通じて調査研究や意見交換などを行ってきました。定例会最終日には各常任委員長が所管事務調査の内容を報告し、行政に対して政策提言を行いました。

また、いじめ・虐待等社会問題対策特別委員会から、調査事項となっている「いじめ・虐待等の調査研究に関すること」「いじめ・虐待等の防止対策及び啓発活動に関すること」の中間報告がありました。

調査報告の主な内容は次のとおりです。

総務常任委員会

「空き家、移住、定住対策」

未相続登記の空き家の増加を抑制せよ

人口減少社会を迎えている今、空き家、移住、定住対策は大きな課題であり、能美市も例外ではない。

能美市における空き家の支援制度は充実しているものの、課題としては、未相続登記に伴う所有者・管理者が特定できない物件の増加、空き家を除却せずそのままにしておいたほうが税金が上がらないということ、また、空き家バンクへの登録数自体が少なく、提供できる物件が少ないということが挙げられる。

空き家の増加を食い止め、また、移住、定住を更に促進させるための施策として、空き家を除却した際の固定資産税の減免措置制度の創設や未相続登記に伴う管理されない空き家の増加を抑制するための相続登記への支援策を検討することをはじめ、田舎暮らし体験の拡充を図り、空き家の利活用を含めた移住者の拡大に努めること等を提言する。

◀空き家対策セミナーで空き家の利活用や相続登記について学びました

産業経済常任委員会

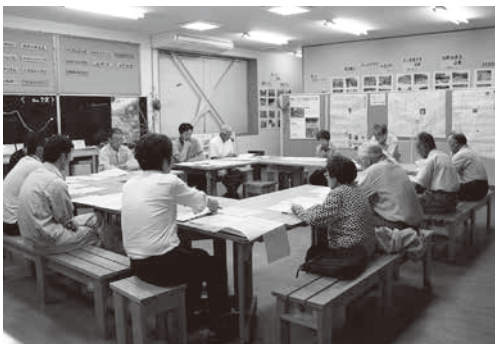
「中山間地の農業振興」

集落支援員の確保と育成を図れ

中山間地の集落では、過疎化・高齢化が進行しており、様々な支援策や活性化策が提案されても、対応力が減少しているため、その実施が困難になっている。

能美市では、既に中山間地域地元負担軽減措置などの取り組みが行われているが、農業従事者の高齢化やゆず農家の減少、耕作放棄地の増加、小区画の農地の作業効率の悪さなどの課題に対する新たな取り組みが必要となっている。

今後、中山間地の活性化を図るには、行政等からの手厚いサポートに加え、地域外からの人材確保が必要。そのための施策として、農業を生業とした移住・定住化政策の推進や高値で取り引きされる傾向にある中山間地米にアピール力をつけそれを評価してくれる消費者と直接つながること、集落支援員の確保・育成を行い、サポート体制を構築すること等を提言する。



◀「国造ゆずの知名度向上を目指す「国造ゆずの未来検討会」が発足

所管事務調査

教育福祉常任委員会

「道徳教育」現状の取り組みを継続することが重要

近年、道徳教育の重要性が大きく増してきている。

道徳教育のねらいである児童生徒の心を豊かにするための第一歩は、「あいさつ」であり、学校・家庭・地域が連携・協力して、子どもを支え育むことが必要であり、それが「ふるさと愛」にもつながるという結論に至った。

能美市では、毎月15日に市全体で「ふれあいあいさつデー」に取り組んでいるほか、市内全小学校で取り組まれている「学校地域元気アップ事業」においては、地域の方々が「学校サポーター」として、農業や裁縫、手話など様々な分野の授業に参加する学習支援などを行い、地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えている。

「継続は力なり」であり、目新しいものを提案するのではなく、これらの取り組みを継続することが重要であり、さらに力を入れるべきだと提言する。

◀地域の見守り隊も毎朝、あいさつ運動に取り組んでいます

いじめ・虐待等社会問題対策特別委員会

事業の見える化を図り、市民にPRを

いじめの対象事案も幅広いため「児童の虐待」「高齢者・障がいのある人の虐待」「学校でのいじめ」に絞って調査した。

児童・高齢者・障がいのある人の虐待及び学校におけるいじめの防止対策として、現在取り組んでいる事業を積極的に推し進めると共に、関係機関の連携強化と相談窓口の明確化を図り、さらに周知・啓発活動を進めることや、学校等でのいじめの防止対策として、能美市で取り組んでいる事業の見える化をさらに図り、市民に充分浸透させること、学校・家庭・地域の三者が何をしたらよいか、具体的な活動計画の見える化と対象者だけでなく地域全体へのいじめ防止活動のPRを進めること、地域と学校で共につくり上げる能美市版コミュニティ・スクールを推進すること等を提言する。

◀コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育を推進する東京都三鷹市へ行政視察。その取り組みを学ぶ議員

山口慧子議員に4度目の議員辞職勧告決議

～身勝手極まりなく最低限必要な倫理観が欠落している～

議員辞職勧告を受けている山口慧子議員

能美市議会議員政治倫理条例に違反したとして、昨年9月に議長から辞職勧告を受けていた山口慧子議員に対する「議員辞職勧告決議」が提出されました。昨年12月、今年3月、6月に続き、今回で4度目の提出となるこの決議では、提案者である居村清二副議長が提案理由を説明し、その後、近藤啓子議員が反対討論を、田中策次郎議員が賛成討論を述べました。

採決の結果、近藤啓子議員を除く、全議員が賛成し、議員辞職勧告決議が可決されました。

提案理由を説明する居村清二副議長

一刻も早く明確な説明を

昨年9月17日、能美市議会山口慧子議員の政治倫理条例違反に対し、議長は5つの理由を示して議員の辞職勧告を申し渡している。

また、昨年12月、今年3月、さらには6月の当議会において、市議会議員としての高い倫理感を市民に示されることを山口慧子議員に求め、辞職勧告決議案が提出され、共産党議員1人を除く15人の賛成多数により決議されたにもかかわらず、山口慧子議員から議会に対しては、この辞職勧告決議を受けての出処進退の表明すらない、異常な事態となっている。

今回を含め4度となる辞職勧告決議はいずれも、議長と共産党議員1人を除く15人により提出されており、この事実を重く受け止めていただきたい。

これまでの議員辞職勧告や議員辞職勧告決議における数多くの指摘事項について、一刻も早く明確な説明をするべきである。その説明責任を果たさないまま、本会議での質問を本定例会まで1年間自粛したとすることで、説明責任の義務は放免されるという身勝手極まりない態度は、選挙によって市民の信託を受けた議員として最低限必要な倫理観が大きく欠落していると思わざるを得ない。

山口慧子議員が今こそ、その責任を自覚して議員を辞し、市民に陳謝し、みずからの政治的道義的責任を明らかにすることを勧告する。

反対 市民の苦難解決に全力を尽くす

近藤 啓子 議員

能美市議会議員政治倫理条例第4条に違反する行為があったこと、また、その後の対応においても、山口議員の体調不良とも重なり、市議会や議員の皆さまをはじめ、市民の皆様にご迷惑をおかけしたことは心から深くお詫びする。山口議員は、息子の会社の経営や仕事の請負等には一切関わりがなく、利益の享受関係にないことから、議員辞職に至らないと考えており、日本共産党として、本会議での1年間の発言自粛を山口議員に科しているところである。本会議での発言自粛は、議員生命にも関わる重い対応と考えているが、議会議員として、委員会活動や市民の苦難解決に全力でがんばっていく決意である。

賛成 時が経って薄れるものではない

田中 策次郎 議員

今回の事案に対し「能美市議会政治倫理審査会」が設置され、3か月間9回の審議を行い、時には山口議員本人や関係の方々からの聴取など多岐にわたる情報収集を行い慎重な審査を行った。

山口議員はこれまでに「知っていれば親族の契約を止めていた」や「自らは利益を得ているものではない」等の発言をしているが、利益を得る・得ないの問題ではなく親族が下請負工事をしてはいけないという厳正な「能美市議会議員政治倫理条例」の4条に違反している。加えて、疑いのある行為を自らが防ぐ必要のある「市民全体の奉仕者として、品位と名誉を損なう一切の行為を慎み、その職務に関し不正のおそれのある行為をしないこと」とある3条にも違反している。

今年4月に市婦人団体協議会の総会後に、開かれた議会として議会報告会を行い、議会のしくみや役割などの説明をしたが、最後に、2人から受けた質問がともに「山口議員はなぜ辞職しないのか?」というものであった。これが今の市民感情である。時が経てば薄れるものでもない。市民から信頼される議会とするべく、議員を辞職することは当然である。

議会では、毎年、行政視察を行っています。議員が先進地を視察し、広く見識を深めることにより市政の発展に寄与することを目的としています。
今号では、３特別委員会及び議会の活性化に関する検討会の視察内容を報告します。

委員会行政視察

基地対策特別委員会

●青森県三沢市　航空自衛隊三沢基地
「国防における航空自衛隊の重要性と基地と周辺地域の共存に向けた取り組み」

三沢基地は、航空自衛隊で唯一の日米共同使用基地であり、滑走路は航空自衛隊と米軍に加え民間航空機も共同使用している。地理的・能力的に北部防衛の要であるため、北部航空方面隊の司令部が置かれ、飛行部隊の第3航空団、レーダー部隊の北部航空警戒管制団、地対空誘導弾「ペトリオット」部隊の第6高射群等が防空任務及び領空侵犯に対する措置を行っており、最近の中国、北朝鮮の情勢により任務の重要性が増している。
騒音や射爆撃場の危険性の問題があるが、夜間・日曜祝日等や市街地上の飛行自粛、多彩な交流イベントの実施等、三沢基地一丸となった努力と住民の理解、信頼により、住民との良好な関係が築かれ維持されている。
能美市でも騒音等に対する基地周辺の生活環境改善に今後とも取組んでいかねばならないが、安心して暮らせる環境づくりを目指していく上で、三沢基地での取組みも参考にし、基地との間で日常的に良好な関係を維持することにより周辺対策を進めていく必要がある。

広報特別委員会

●千葉県袖ケ浦市「議会報告会、カフェ・ド・ぎかいを実施した経緯」
●千葉県佐倉市　「議会報告会、意見交換会の実施状況など」

●議会報告会（意見交換会）

袖ヶ浦市議会では、議会報告会を実施するにあたり、聞く側ＶＳ話す側の対決姿勢になるのではないか？との思いから、ワールドカフェ方式を採用し大きな成果を挙げている。特に、議会改革に取組むという姿勢・熱意が伝わってきた。また、実践形式で意見交換を行い、スムーズな運営方法を習得。今後開催される寺井高校では、実りある成果が得られるのではと感じた。
佐倉市議会では、議会報告がメインである従来どおりの議会報告会を開催していたが、「参加者が意見を殆んど言えない」「市民の話を聞く機会を多くしてほしい」等の要望が有り、平成25年度から『意見交換会』に移行し主要テーマとサブテーマに基づいて参加者を限定した。結果、参加者は日頃からテーマに携わっている人なので、意見も現実的で具体性があり、内容の深い意見交換会となっている。

いじめ・虐待等社会問題対策特別委員会

●東京都三鷹市「小中一貫校、コミュニティ・スクール、いじめ防止など」
●岐阜県可児市「子どものいじめ防止に関する条例など」

●コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育といじめ防止対策

三鷹市では、いじめ防止等の取り組みを市全体で円滑に進めていくことを目指し、すべての子どもの健全育成及びいじめのない子ども社会の実現を方針の一つの柱とし、「コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育」を推進している。この中で、義務教育9年間を通した小・中一貫教育を推進することで、「中1ギャップ」を解消するとともに、学校と家庭や地域との十分な連携を図るため、いじめ防止等の推進方針を策定している。また、いじめ防止に向けた組織といじめ防止対策推進リーフレットを作成し、啓発活動の推進などを行っていた。

●子どものいじめ防止に関する条例

可児市では、いじめ防止の基本理念と責務を明らかにし、その防止と解決を図るための基本事項を定めることで、子どもが安心して生活し、学べる環境づくりを目的に、子どものいじめ防止に特化した条例を制定している。
小学校・中学校・保護者を対象にした3種類の啓発パンフレットを作成し、啓発活動を行うほか、学校組織とは別に、市でいじめ防止専門委員会を常設するなど積極的な取り組みがされており、能美市も見習うべきである。

議会の活性化に関する検討会

●長野県諏訪市「議会改革や議会運営の課題」
●長野県小諸市「議員定数・報酬等のあり方、議会活性化への取り組み」

●定数削減

諏訪市議会は、平成17年6月に定数を19人から15人に削減した。現在、2つの常任委員会で運営しているが、意見が偏ってしまう傾向があり、調整に支障があるということであった。また、1つの委員会で所管する部局が多いので、常任委員会を3つにしたほうが良いという意見もあるが、それでは、定数が少なすぎるという意見もある。市民の声をどのように拾うかが課題であり、単に数を減らせばよいというものではないという認識であった。

●議員報酬

小諸市議会は、平成25年12月に定数を21人から19人に削減した。その際でも、報酬の増額はしておらず、その要因として、公務員の給与が上がらなかったことが考えられる。現在は、定年が過ぎてから議員になる人が多いこともあり、報酬を増額したほうがよいという声がないが、今後、若い世代にとっては、現在の報酬額では厳しいのではないかとのことであった。

こんな活動しています

総　務･･･総務常任委員会　　議　運･･･議会運営委員会　　基　地･･･基地対策特別委員会
産　経･･･産業経済常任委員会　　全　協･･･議会全員協議会　　いじめ･･･いじめ・虐待等社会問題対策特別委員会
教　福･･･教育福祉常任委員会　　広　報･･･広報特別委員会　　活性化･･･議会の活性化に関する検討会

7月

5日　広報（議会だより50号の編集）
11日　総務（各課報告）
　　教福（　〃　）
12日～13日
　　いじめ視察（三鷹市、可児市）
14日　広報（議会だより50号の再編集）
　　活性化（議員報酬、議員定数）
20日～21日
　　広報視察（袖ケ浦市、佐倉市）
20日　視察受入（観光施策：日光市）
26日　産経（各課報告）

8月

2日～3日
　　活性化視察（諏訪市、小諸市）
12日　活性化（議員報酬、議員定数）
18日　総務（各課報告）
　　教福（　〃　）
29日　産経（　〃　）
30日　議運（第３回定例会会期日程）
　　全協（　〃　）

9月

1日～2日
　　決算説明会
5日　議運（議事日程、一般質問発言順）
　　全協（議事日程）
　　本会議（開会、議案上程、提案理由説明）
　　広報（議会報告会）
8日　いじめ（調査研究）
12日　議運（議事日程）
　　全協（　〃　）
　　本会議（一般質問）
13日　本会議（一般質問、質疑、委員会付託）
14日　予算決算常任委員会全体会
　　教福、予算決算教福分科会（付託案件の審査）
15日　産経、予算決算産経分科会（付託案件の審査）
16日　総務、予算決算総務分科会（付託案件の審査）
21日　広報（議会報告会）
　　予算決算常任委員会全体会
　　議運（第４回定例会会期日程他）
　　活性化（議員報酬、議員定数）
23日　議運（議事日程）
　　全協（　〃　）
　　本会議（委員長報告、質疑、討論、採決、閉会）
　　広報（議会だより51号のレイアウト案）

本会議の録画映像をHPで配信しています　能美市議会映像配信　検索

平成28年
12月定例会のお知らせ
（会期：11月30日～12月16日）

皆さまお気軽に傍聴にお越しください

●11月30日㈬　提案理由説明
●12月　6日㈫　一般質問
●12月　7日㈬　一般質問
●12月16日㈮　委員長報告、討論、採決

ご意見・ご感想

『のみだより』へのご意見・ご感想や能美市議会へのご意見などございましたら、下記の宛先までお寄せください。

〒923-1297 能美市来丸町 1110 番地
能美市議会事務局
TEL：(0761)58-2240
FAX：(0761)58-2295
E-mail：gikai@city.nomi.lg.jp

編集後記

5月に強風で中止を余儀なくされた茶碗まつりの代替イベントとして開催された「秋の茶碗まつり」は2日間とも天候に恵まれ、大成功を収めた。業界の盛り上げに今後、更なる発展を期待したい。

スポーツの話題では、能美市出身の小堀勇氣選手が競泳800ｍリレーの一員として出場し、見事銅メダルを獲得。大変名誉なことで、4年後の東京オリンピックでのさらなる活躍を期待したい。

9月議会は決算認定議会でもある。平成27年度一般会計歳入歳出の差し引き額から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、5億500万円の黒字決算となったことを認定。今後の財政運営を注視したい。

広報「のみだより」に対してのご意見をお待ち致しております。　（嵐　昭夫）

広報特別委員会　委員長：嵐 昭夫　副委員長：田中大佐久　委員：開道 昌信、田中策次郎、橋本 崇史、近藤 博、仙台 謙三

PRINTED WITH SOYINK
能美市議会だよりは環境に優しい再生紙及び大豆油インキを使用しています。